

## 協議第36号

### 消防防災・交通関係事業の取扱いについて

消防防災・交通関係事業の取扱いについて提出する。

平成15年11月30日提出

本荘由利一市七町合併協議会  
会長 本荘市長 柳田 弘

#### 消防防災・交通関係事業の取扱いについて

---

- (1) 自主防災組織等消防防災に係る組織については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において組織体制等の調整を図る。
- (2) 防災計画については、新市において新たに計画を策定する。なお、新たな計画が策定されるまでの間は、現計画を新市に引き継ぎ運用する。
- (3) 防災無線については、新市において速やかに統合する。
- (4) 交通指導隊及び防犯指導隊については、新市において新たに組織する。

平成 年 月 日確認

## 本荘由利一市七町合併協議会の調整内容

協 定 項 目	(各種事務事業の取扱い) 消防防災・交通関係事業の取扱い
関 連 項 目	消防防災組織 防災計画 防災無線 交通指導隊 防犯指導隊

調整内容	<p>1. 自主防災組織等消防防災に係る組織については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において組織体制等の調整を図る。</p> <p>2. 防災計画については、新市において新たに計画を策定する。なお、新たな計画が策定されるまでの間は、現計画を新市に引き継ぎ運用する。</p> <p>3. 防災無線については、新市において速やかに統合する。</p> <p>4. 交通指導隊及び防犯指導隊については、新市において新たに組織する。</p>
------	---

各 市 町 の 現 況 (平成15年4月1日現在)				
項 目	本 荘 市	矢 島 町	岩 城 町	由 利 町
消防防災組織	自主防災組織 本荘市自主防災協会 市内7支部(旧市町単位) (下部構成は町内会78団体)  婦人防火クラブ 2 組 織  幼年消防クラブ な し	自主防災組織 町内自治会組織 69自治会  婦人防火クラブ 50支 部  幼年消防クラブ 保育所1団体	自主防災組織 消防団の部単位に16組織を予定 現在6組織の設立  婦人防火クラブ な し  幼年消防クラブ 保育所1団体	自主防災組織 町内自治会47組織  婦人防火クラブ な し  幼年消防クラブ な し
防災計画 (H15.9.30現在)	本荘市地域防災計画 策定年月日 昭和41年1月31日 平成13年3月28日(修正) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	矢島町地域防災計画 策定年月日 昭和39年4月1日 平成12年12月11日(修正) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	岩城町地域防災計画 策定年月日 昭和37年12月25日 平成12年3月15日(修正) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	由利町地域防災計画 策定年月日 昭和38年4月1日 平成12年10月13日(修正) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成
防災無線	地域防災行政無線 移動系 26台 固定系 3基 安全情報伝達無線施設(同報) 6基	地域防災行政無線 移動系 53台 固定系 1基 安全情報伝達無線施設(同報) なし 消防支援用無線 移動系 29台	地域防災行政無線 移動系 23台 固定系 1基 安全情報伝達無線施設(同報) 34基	地域防災行政無線 移動系 20台 固定系 1基 安全情報伝達無線施設(同報) なし 防災情報伝達装置 9基

各 市 町 の 現 況 (平成15年4月1日現在)				
項 目	大 内 町	東 由 利 町	西 目 町	鳥 海 町
消防防災組織	自主防災組織 町内会49組織  婦人消防隊 8組織  少年消防隊 保育所1団体	自主防災組織 町内自治会61組織  婦人消防隊 14組織  幼年消防クラブ 保育所1団体	自主防災組織 町内自治会13組織  婦人防火クラブ なし  幼年消防クラブ なし	自主防災組織 消防分団単位に17組織(後援会) (町内自治会70組織に火災予防 組合を結成) 婦人防火クラブ なし  幼年消防クラブ なし
防災計画 (H15.9.30現在)	大内町地域防災計画 策定年月日 昭和39年2月 平成15年2月13日(訂) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	東由利町地域防災計画 策定年月日 昭和37年12月 平成15年9月26日(訂) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	西目町地域防災計画 策定年月日 昭和38年11月1日 平成14年10月8日(訂) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成	鳥海町地域防災計画 策定年月日 昭和38年4月1日 平成14年3月31日(訂) 内 容 一般災害対策編、震災 対策編、資料編の3部 構成
防災無線	地域防災行政無線 移動系 10台 固定系 1基  安全情報伝達無線施設(同報) なし	地域防災行政無線 移動系 41台 固定系 1基  安全情報伝達無線施設(同報) なし 防災情報伝達装置 16基	地域防災行政無線 移動系 23台 固定系 1基  安全情報伝達無線施設(同報) 12基	地域防災行政無線 移動系 23台 固定系 2基 中継局 2基 安全情報伝達無線施設(同報) 1基

具 体 的 な 調 整 方 法	
消防防災組織	自主防災組織等消防防災に係る組織については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において組織体制等の調整を図る。
防災計画	防災計画については、新市において新計画を策定する。なお、新計画が策定されるまでの間は、現計画を新市に引き継ぎ運用する。
防災無線	防災無線については、新市において速やかに統合する。

調整内容	1. 自主防災組織等消防防災に係る組織については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市において組織体制等の調整を図る。 2. 防災計画については、新市において新たに計画を策定する。なお、新たな計画が策定されるまでの間は、現計画を新市に引き継ぎ運用する。 3. 防災無線については、新市において速やかに統合する。 4. 交通指導隊及び防犯指導隊については、新市において新たに組織する。
------	--

各市町の現況 (平成15年4月1日現在)				
項目	本 荘 市	矢 島 町	岩 城 町	由 利 町
交通指導隊	定数 28名 現員 25名 任期 2年	定数 10名 現員 10名 任期 2年	定数 9名 現員 7名 任期 2年	定数 8名 現員 8名 任期 2年
	報酬 隊長 年額 70,000円 副隊長 年額 68,000円 隊員 年額 66,000円 費用弁償 1日 1,200円 半日 600円	報酬 隊長 月額 17,500円 副隊長 月額 16,500円 隊員 月額 16,500円 費用弁償 県内 1,000円 県外 2,000円	報酬 甲 年額 74,000円 乙 年額 37,000円 出場手当 1日 2,000円	報酬 隊長 年額 84,500円 副隊長 年額 74,500円 隊員 年額 74,500円 費用弁償 1回 1,200円
防犯指導隊	定数 10名 現員 10名 任期 2年	定数 8名 現員 8名 任期 2年	定数 6名 現員 6名 任期 2年	定数 4名 現員 4名 任期 2年
	報酬 隊長 年額 20,000円 副隊長 年額 17,000円 隊員 年額 15,000円	報酬 隊長 月額 7,000円 副隊長 月額 6,500円 隊員 月額 6,500円 費用弁償 県内 1,000円 県外 2,000円	報酬 隊長 年額 38,000円 副隊長 年額 38,000円 隊員 年額 38,000円 費用弁償 1日 1,300円	報酬 隊長 年額 37,000円 副隊長 年額 31,000円 隊員 年額 31,000円 費用弁償 1回 1,200円

各市町の現況 (平成15年4月1日現在)

項目	大内町	東由利町	西目町	鳥海町
交通指導隊	定数 10名 現員 9名 任期 2年	定数 6名 現員 6名 任期 2年	定数 10名 現員 9名 任期 2年	定数 10名 現員 10名 任期 2年
	報酬 隊長 月額 9,500円 副隊長 月額 9,000円 隊員 月額 9,000円 費用弁償 月額 1,000円	報酬 隊長 年額 75,700円 副隊長 年額 75,700円 隊員 年額 75,700円	報酬 隊長 月額 14,000円 副隊長 月額 11,500円 隊員 月額 11,500円 費用弁償 1回 300円	報酬 隊長 月額 9,500円 副隊長 月額 9,000円 隊員 月額 9,000円
防犯指導隊	定数 5名 現員 5名 任期 2年	定数 5名 現員 5名 任期 2年	定数 4名 現員 4名 任期 2年	定数 8名 現員 8名 任期 2年
	報酬 隊長 月額 3,000円 副隊長 月額 3,000円 隊員 月額 3,000円 費用弁償 年額 5,000円	報酬 隊長 年額 44,000円 副隊長 年額 44,000円 隊員 年額 44,000円	報酬 隊長 年額 30,000円 副隊長 年額 30,000円 隊員 年額 30,000円	報酬 隊長 月額 5,000円 副隊長 月額 4,500円 隊員 月額 4,500円

具体的な調整方法

交通指導隊	交通指導隊については、新市において新たに組織する。
防犯指導隊	防犯指導隊については、新市において新たに組織する。